

埼玉県四半期経営動向調査（令和3年4～6月期）
県内中小企業の景況感は、厳しい状況ではあるが、
製造業を中心に持ち直しの動きが続いている

埼玉県は、県内中小企業2,200社を対象に四半期ごとに経営動向調査を実施しています。このほど、令和3年4～6月期（調査日：令和3年6月1日時点）の調査結果を取りまとめました。

今回は「景況感・売上げ等の現状と今後の見通し」のほか、「雇用者数の過不足感」、「新型コロナウイルス感染症の影響」及び「DXへの取組状況」について調査しました。

● 調査結果のポイント

- 景況感DI*は、▲57.8と厳しい状況ではあるが、前期比で3.3ポイント増加し、4期連続で改善した。
* 調査対象企業に自社が属する業界の景況感を調査。「好況である」－「不況である」の企業割合。
- 製造業は3期連続改善、非製造業は2期ぶりに改善した。
- 製造業では「鉄鋼業・非鉄金属」「化学工業」など12業種中8業種が改善し、非製造業では「卸売・小売業」「サービス業」など7業種中3業種が改善した。
- 売上げDI、資金繰りDI及び採算DIは2期ぶりに改善し、設備投資実施率は前期と同水準となった。
- 7～9月期の先行きDIは、▲23.0で、前回調査比で1.2ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

<景況感DIの推移>

	当期DI (R3.4-6)	前期比 (R3.1-3)	前年同期比 (R2.4-6)	来期見通しDI (R3.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R3.4-6の見通し)
全 体	▲57.8	3.3	21.3	▲23.0	▲1.2
製 造 業	▲54.9	4.4	24.9	▲18.0	▲3.9
非製造業	▲60.0	2.5	18.4	▲26.9	0.7

◆調査の概要◆

- ・調査方法：書面によるアンケート調査、業界団体及び個別企業へのヒアリング調査
(新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ヒアリングは書面にて実施)
- ・調査対象期間：令和3年4～6月期（調査日：令和3年6月1日時点）
- ・調査対象業種及び回答数

※ 割合（％）やD I値の数値は小数点第2位を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	％
	製造業	960	679	70.7
	非製造業	1,240	895	72.2
	計	2,200	1,574	71.5
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

● 調査結果

1 県内中小企業の景況感

- 県内中小企業の景況感は、厳しい状況ではあるが、製造業を中心に持ち直しの動きが続いている。
- 先行きについては、改善の動きがみられる。

<景況感>

- 4～6月期の自社が属する業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.5％、「不況である」とみる企業は61.3％で、景況感D I（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲57.8となった。前期比で3.3ポイント増加し、4期連続改善した。
- 景況感D Iは、製造業では3期連続改善、非製造業では2期ぶりに改善した。
- 製造業では「鉄鋼業・非鉄金属」「化学工業」など12業種中8業種が改善した。
- 非製造業では「卸売・小売業」「サービス業」など7業種中3業種が改善した。

<DI>

○ DIの増減推移 (景況感DI:前期比増減、先行きDI:前回調査比増減)

	令和元年度				令和2年度				令和3年度
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
景況感DI(増減値)	-6.4	3.8	-3.0	-13.8	-22.7	6.1	7.4	4.4	3.3
先行きDI(増減値)	-10.8	2.0	0.1	-16.3	-13.6	15.9	1.7	16.5	-1.2

○ 当期DI (全産業)

- 景況感DI ▲57.8 (前期比+3.3、前年同期比は+21.3) : 4期連続改善
 売上げDI ▲31.6 (前期比+14.1、前年同期比は+42.6) : 2期ぶりに改善
 来期は当期DIより改善する見通し。
 資金繰りDI ▲25.8 (前期比+7.1、前年同期比は+33.1) : 2期ぶりに改善
 来期は当期DIより悪化する見通し。
 採算DI ▲36.1 (前期比+9.1、前年同期比は+34.3) : 2期ぶりに改善
 来期は当期DIより改善する見通し。
 設備投資実施率(%) 19.3 (前期比 0.0、前年同期比は+3.6) : 前期と同水準
 来期は当期より減少する見通し。

<今後の景気見通し>

- 先行き(7~9月)については、「良い方向に向かう」とみる企業は7.5%、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.6%であり、先行きDIは、▲23.0となった。
- 前回調査(R3.3月調査)から1.2ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

<ヒアリング企業の声>

- 業界の景気について、企業からは「半導体関連の受注が増加しており、景況感
 は良好である。」(一般機械器具)、「医療関連、食料品関連は好調である。」
 (プラスチック製品)、「緊急事態宣言やまん延防止等重点措置があり、厳しい
 状況が続いている。」(旅行業)などの声が聞かれた。
- 先行きについては、「半導体不足による自動車の生産台数調整が予想されるため、
 どちらともいえない。」(輸送用機械器具)、「感染症の収束次第のため、
 どちらともいえない。」(百貨店)などの声が聞かれた。

2 特別調査

<雇用者数の過不足感について>

- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が66.7%と最も高かった。また、2年ぶりに「不足」(23.3%)が「過剰」(10.0%)を上回った。
- 「適正」の回答割合について、正規社員(70.0%)が非正規社員(76.1%)を下回ったのに対し、「不足」は正規社員(21.2%)が非正規社員(16.2%)を上回った。
- 今後の雇用者数の見込みは、「ほぼ増減なし」の回答割合が75.7%で最も高かった。「増加見込み」は14.7%、「減少見込み」は9.6%であった。

<新型コロナウイルス感染症の影響について>

- 新型コロナウイルスの経営の影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が56.6%で、前回調査の67.1%から10.5ポイント減少した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合は11.1%であった。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した業種をみると、製造業では、「繊維工業(80.0%)」「印刷業(79.6%)」「家具・装備品(66.7%)」「パルプ・紙・紙加工品(66.7%)」、非製造業では「飲食店(76.5%)」「卸売・小売業(63.3%)」「サービス業(58.9%)」の順となった。
- 県に期待する支援は、「制度融資の拡充」(35.4%)、「休業、営業時間短縮等への支援」(26.3%)、「雇用調整に関する支援」(23.4%)の順に多かった。

<DXへの取組状況について>

- DXへの取組状況は、「取り組んでいる」が12.4%で、前回調査の11.3%より1.1ポイント増加した。
- DXに取り組んでいる項目は、「ホームページ・SNSなどの情報発信」(75.6%)、「テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化」(59.4%)、「キャッシュレス決済による支払サービス向上」(44.4%)の順に多かった。

- DXに取り組む上での課題は、「何をどう進めていいかわからない」（37.6%）、「DXを担う人材がない」（35.6%）、「資金の余裕がない」（30.6%）の順に多かった。

- DXに取り組む上で期待する支援は、「資金繰り・助成」（29.3%）、「先進事例の紹介」（23.3%）、「相談窓口の充実」（20.7%）の順に多かった。

この調査に関するホームページアドレス（埼玉県四半期経営動向調査のページ）

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>